Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		99,460
有価証券の取得による支出		△ 198,899
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 2,766,802
施設費による収入		1,200,252
小　計		△ 1,665,989
利息及び配当金の受取額		6,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,659,513
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）		△ 1,802,380
Ⅵ　資金期首残高		5,176,155
Ⅶ　資金期末残高		3,373,775

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

Ⅰ　当期未処分利益		185,286
当期総利益	185,286	
Ⅱ　利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	185,286	185,286

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	13,232,432	
一般管理費	596,453	
雑損	88	13,828,974
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	△ 4,207,703	
入学料収益	△ 628,903	
検定料収益	△ 156,072	
受託研究等収益	△ 556,869	
受託事業等収益	△ 98,950	
寄附金収益	△ 161,464	
財務収益	△ 7,475	
雑益	△ 124,622	
資産見返寄附金戻入	△ 97,124	△ 6,039,187
業務費用合計		7,789,786
Ⅱ　損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	1,038,687	
損益外固定資産除却相当額	100,954	1,139,642
Ⅲ　損益外減損損失相当額		
損益外減損損失相当額	—	—
Ⅳ　引当外賞与増加見積額		△ 63,856
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		209,398
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	39,845	
政府出資の機会費用	534,781	574,627
Ⅶ　（控除）国庫納付額		—
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト		9,649,598

（重　要　な　会　計　方　針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金　・・・　費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費　・・・　文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

特殊要因経費に充当される運営費交付金　・・・　費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	７～50年
附属建物	３～18年
構築物	３～15年
機械装置	２～15年
工具、器具及び備品	２～20年
車両運搬具	２～20年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。